

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

N0.	39	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 (菖蒲田浜地区)	事業番号	D-17-5																		
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)																			
総交付対象事業費		392,000 (千円)	全体事業費	392,000 (千円)																			
事業概要																							
<p>東日本大震災から 3 年半が経過したが、平成 26 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居数 353 世帯 801 名、民間賃貸住宅の応急仮設住宅扱いの入居数 165 世帯 490 名 (内、町外での罹災者 23 世帯 62 名) に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>住宅復興に関する申込書 (対象世帯数 988 世帯・申込率 100%) では、実施した平成 24 年 10 月から再建意向が変化しており、平成 26 年 9 月末現在で、186 世帯が高台住宅団地 (防集) への移転、189 世帯が災害公営住宅、306 世帯が別の場所への移転を予定している。一方、現地再建を希望する世帯も、平成 26 年 9 月時点で 296 世帯となっており、当該エリアは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっており、引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のため、嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p> <p>第 7 回交付金申請により工事費の一部の事業採択を受け、これまで住民説明会や個別相談等を丁寧に繰り返し重ね、区画整理事業を実施するエリアについて、平成 25 年 6 月に都市計画決定により区域設定を行った。その後、従前地の買取りや地区界測量等を行い、昨年 12 月 25 日の事業認可以降、平成 26 年 8 月 21 日の仮換地指定により工事に着手したところである。今回、仮換地指定に伴い個別調整結果による公共施設の一部を変更し、かつ、公共施設の詳細設計の状況等を踏まえた全体事業費の精査による事業計画変更を行い、H27 年度の本工事費 (完了) を要求するものです。</p>																							
<p>□菖蒲田浜地区被災市街地復興土地区画整理事業 (4.1ha) ※平成 26 年 10 月現在 対象地区: 菖蒲田浜字浜伊場、字後田、字宅地、字久保、字林合、字諏訪前、字和田及び字石畑の各一部 (詳細は、図面参照)</p> <p>(1) 施行地区面積 41,192.25 m² (2) 事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度 (3) 計画戸数 26 戸 (4) 計画人口 80 人 (5) 現在の状況・今後の予定</p> <table><tr><td>平成 25 年 6 月 21 日</td><td>都市計画決定告示</td></tr><tr><td>平成 25 年 12 月 25 日</td><td>事業認可</td></tr><tr><td>平成 26 年 2 月</td><td>土地区画整理審議会設置</td></tr><tr><td>平成 26 年 4 月</td><td>仮換地案の個別説明会の開催</td></tr><tr><td>平成 26 年 6 月 19 日</td><td>事業計画変更認可 (第 1 回)</td></tr><tr><td>平成 26 年 8 月 21 日</td><td>仮換地指定</td></tr><tr><td>平成 26 年 9 月</td><td>工事着手</td></tr><tr><td>平成 26 年 11 月</td><td>事業計画変更認可 (第 2 回)</td></tr><tr><td>平成 27 年 1 月</td><td>仮換地指定変更</td></tr></table>						平成 25 年 6 月 21 日	都市計画決定告示	平成 25 年 12 月 25 日	事業認可	平成 26 年 2 月	土地区画整理審議会設置	平成 26 年 4 月	仮換地案の個別説明会の開催	平成 26 年 6 月 19 日	事業計画変更認可 (第 1 回)	平成 26 年 8 月 21 日	仮換地指定	平成 26 年 9 月	工事着手	平成 26 年 11 月	事業計画変更認可 (第 2 回)	平成 27 年 1 月	仮換地指定変更
平成 25 年 6 月 21 日	都市計画決定告示																						
平成 25 年 12 月 25 日	事業認可																						
平成 26 年 2 月	土地区画整理審議会設置																						
平成 26 年 4 月	仮換地案の個別説明会の開催																						
平成 26 年 6 月 19 日	事業計画変更認可 (第 1 回)																						
平成 26 年 8 月 21 日	仮換地指定																						
平成 26 年 9 月	工事着手																						
平成 26 年 11 月	事業計画変更認可 (第 2 回)																						
平成 27 年 1 月	仮換地指定変更																						
[参考]																							
震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興																							
震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開																							
震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン																							

当面の事業概要	
<p><平成 25 年度> (第 4 回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事費 (一部) 109,600 千円 	
<p><平成 26 年度> (第 7 回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事費 (一部) 43,400 千円 	
<p><平成 27 年度> (今回要求分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事費 (完了) 239,000 千円 	
東日本大震災の被害との関係	
<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。</p> <p>現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

N0.	41	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 (代ヶ崎浜 A 地区)	事業番号	D-17-7
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費		325,000 (千円)	全体事業費	325,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災から 3 年半が経過したが、平成 26 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居数 353 世帯 801 名、民間賃貸住宅の応急仮設住宅扱いの入居数 165 世帯 490 名 (内、町外での罹災者 23 世帯 62 名) に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>住宅復興に関する申込書 (対象世帯数 988 世帯・申込率 100%) では、実施した平成 24 年 10 月から再建意向が変化しており、平成 26 年 9 月末現在で、186 世帯が高台住宅団地 (防集) への移転、189 世帯が災害公営住宅、306 世帯が別の場所への移転を予定している。一方、現地再建を希望する世帯も、平成 26 年 9 月時点で 296 世帯となっており、当該エリアは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっており、引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のため、嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p> <p>第 7 回交付金申請により工事費の一部の事業採択を受け、これまで住民説明会や個別相談等を丁寧に繰り返し重ね、区画整理事業を実施するエリアについて、平成 25 年 6 月に都市計画決定により区域設定を行った。その後、従前地の買取りや地区界測量等を行い、昨年 12 月 25 日の事業認可以降、平成 26 年 9 月 26 日の仮換地指定により工事に着手したところである。今回、仮換地指定に伴い個別調整結果による公共施設の一部を変更し、かつ、公共施設の詳細設計の状況等を踏まえた全体事業費の精査による事業計画変更を行い、H27 年度の本工事費 (完了) を要求するものです。</p>					
□代ヶ崎浜 A 地区被災市街地復興土地区画整理事業 (4.7ha) ※平成 26 年 10 月現在					
対象地区: 吉田浜字字神明の各一部、代ヶ崎浜字字向田、字影田、字立花、字南待田、字北待田及び字新北待田の各一部 (詳細は、図面参照)					
(1) 施行地区面積 47,183.92 m ²					
(2) 事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度					
(3) 計画戸数 35 戸					
(4) 計画人口 120 人					
(5) 現在の状況・今後の予定					
平成 25 年 6 月 21 日 都市計画決定告示					
平成 25 年 12 月 25 日 事業認可					
平成 26 年 2 月 土地区画整理審議会設置					
平成 26 年 5 月 仮換地案の個別説明会の開催					
平成 26 年 5 月 26 日 事業計画変更認可 (第 1 回)					
平成 26 年 9 月 26 日 仮換地指定、工事着手					
平成 26 年 11 月 事業計画変更認可 (第 2 回)					
平成 27 年 1 月 仮換地指定変更					
[参考]					
震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興					
震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開					
震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン					

当面の事業概要	
<平成 25 年度> (第 4 回交付済) ・ 工事費 (一部) 71,600 千円 <平成 26 年度> (第 7 回交付済) ・ 工事費 (一部) 16,400 千円 <平成 26 年度> (今回要求分) ・ 工事費 (一部) 147,000 千円 <平成 27 年度> (今回要求分) ・ 工事費 (完了) 90,000 千円	
東日本大震災の被害との関係	
<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。</p> <p>現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

N0.	42	事業名	被災市街地復興土地区画整理事業 (代ヶ崎浜 B 地区)	事業番号	D-17-8
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体 (直接/間接)	七ヶ浜町 (直接)	
総交付対象事業費		1,227,000 (千円)	全体事業費	1,227,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災から 3 年半が経過したが、平成 26 年 10 月 1 日時点において、応急仮設住宅入居数 353 世帯 801 名、民間賃貸住宅の応急仮設住宅扱いの入居数 165 世帯 490 名 (内、町外での罹災者 23 世帯 62 名) に加え、親せきなどに一時的に同居している世帯などを合わせ、多くの被災者の住宅復興が喫緊の課題となっている。</p> <p>住宅復興に関する申込書 (対象世帯数 988 世帯・申込率 100%) では、実施した平成 24 年 10 月から再建意向が変化しており、平成 26 年 9 月末現在で、186 世帯が高台住宅団地 (防集) への移転、189 世帯が災害公営住宅、306 世帯が別の場所への移転を予定している。一方、現地再建を希望する世帯も、平成 26 年 9 月時点で 296 世帯となっており、当該エリアは、現地再建希望と高台住宅団地希望が混在する状態となっており、引き続き被災地に住む世帯の安全な住宅地の確保のため、嵩上げや道路拡幅等の整備に加え、高台住宅団地等の別な場所を希望される方のための被災地の買い上げ (高台住宅団地の整備と被災住宅地の買い上げは、防災集団移転促進事業による) を一体的に行うため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施し、迅速な住宅復興に取り組む。</p> <p>第 7 回交付金申請により工事費の一部の事業採択を受け、これまで住民説明会や個別相談等を丁寧に繰り返し重ね、区画整理事業を実施するエリアについて、平成 25 年 6 月に都市計画決定により区域設定を行った。その後、従前地の買取りや地区界測量等を行い、昨年 12 月 25 日の事業認可以降、平成 26 年 9 月 26 日の仮換地指定により工事に着手したところである。今回、仮換地指定に伴い個別調整結果による公共施設の一部を変更し、かつ、公共施設の詳細設計の状況等を踏まえた全体事業費の精査による事業計画変更を行い、H27 年度の本工事費 (完了) を要求するものです。</p>					
□代ヶ崎浜 B 地区被災市街地復興土地区画整理事業 (7.4ha) ※平成 26 年 10 月現在 対象地区:代ヶ崎浜 字清水、字西及び字八ヶ森の各一部 (詳細は、図面参照)					
(1) 施行地区面積 74,081.30 m ²					
(2) 事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度					
(3) 計画戸数 75 戸					
(4) 計画人口 250 人					
(5) 現在の状況・今後の予定					
平成 25 年 6 月 21 日 都市計画決定告示					
平成 25 年 12 月 25 日 事業認可					
平成 26 年 2 月 土地区画整理審議会設置					
平成 26 年 5 月 仮換地案の個別説明会の開催					
平成 26 年 6 月 19 日 事業計画変更認可 (第 1 回)					
平成 26 年 9 月 26 日 仮換地指定、工事着手					
平成 26 年 11 月 事業計画変更認可 (第 2 回)					
平成 27 年 1 月 仮換地指定変更					
[参考]					
震災復興計画 P6-7 復興方針-コミュニティに配慮した地域復興					
震災復興計画 P14-15 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開					
震災復興計画 P18-29 復興まちづくりプラン					

当面の事業概要	
<p><平成 25 年度> (第 4 回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 (一部) 262,400 千円 <p><平成 26 年度> (第 7 回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 (一部) 256,600 千円 <p><平成 27 年度> (今回要求分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 (完了) 708,000 千円 	
東日本大震災の被害との関係	
<p>本町は、東日本大震災による地震及び津波により甚大な被害が発生し、本町の約 36.4%が浸水し、平成 24 年 10 月 1 日現在において、全壊 673 世帯、半壊 310 世帯となっている。</p> <p>現在、地域・産業・都市基盤などの迅速な復旧にあたっているが、住宅復興や地域復興が復興施策における最優先事項となっており、被災市街地復興土地区画整理事業により、住民の生活再建を早期に実現することが求められている。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

NO.	69	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業(松ヶ浜・吉田浜・菖蒲田浜・花渚浜・代ヶ崎浜)		事業番号	D-5-1
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)		七ヶ浜町(直接)	
総交付対象事業費		50,517(千円)	全体事業費		300,067(千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災の地震や津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するために町内5箇所に整備する災害公営住宅に関し、入居者の居住の安定確保を図るため、低廉な家賃により入居者の家賃負担を軽減するものです。</p> <p>□平成 27 年度分 木造/長屋/平屋建 平成 27 年 3 月工事完了(予定)、平成 27 年 4 月入居開始(予定) 松ヶ浜地区 32 戸、吉田浜地区 6 戸 RC造/2 階~3 階 平成 27 年 9 月工事完了(予定)、平成 27 年 10 月入居開始(予定) 菖蒲田浜地区 100 戸 平成 27 年 10 月工事完了(予定)、平成 27 年 11 月入居開始(予定) 花渚浜地区 50 戸 平成 27 年 11 月工事完了(予定)、平成 27 年 12 月入居開始(予定) 代ヶ崎浜地区 24 戸</p> <p>[参考] 震災復興計画[更新版]P8-11 復興まちづくり事業の概要及びスケジュール 震災復興計画[更新版]P12-13 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画[更新版]P18-19 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 27 年度>(今回要求分) ・家賃低廉</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の地震・津波被害により、既存の地区内に高台住宅団地や災害公営住宅を整備してほしいとの居住意向に基づき、既存のコミュニティに配慮した5地区の整備予定地に建築を行っている。</p> <p>H24.8の住宅復興に関する仮申込の最終結果では、対象 988 戸中、自己再建が困難で災害公営住宅を希望する世帯が 229 戸であった。その後の居住意向の変化により、平成 25 年 12 月に整備戸数を 212 戸とし、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備を行っている。[参考]震災復興計画前期基本計画[更新版]P6-7 本町で実施した居住意向調査による把握状況</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

NO.	70	事業名	東日本大震災特別低減事業(松ヶ浜・吉田浜・ 菖蒲田浜・花渚浜・代ヶ崎浜)		事業番号	D-6-1
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)		七ヶ浜町(直接)	
総交付対象事業費		4,623(千円)	全体事業費		27,457(千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災の地震や津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するために町内5箇所に整備する災害公営住宅に関し、入居者の居住の安定確保を図るため、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化により、入居者の家賃負担を軽減する。</p> <p>□平成 27 年度分 木造/長屋/平屋建 平成 27 年 3 月工事完了(予定)、平成 27 年 4 月入居開始(予定) 松ヶ浜地区 32 戸、吉田浜地区 6 戸 RC造/2 階~3 階 平成 27 年 9 月工事完了(予定)、平成 27 年 10 月入居開始(予定) 菖蒲田浜地区 100 戸 平成 27 年 10 月工事完了(予定)、平成 27 年 11 月入居開始(予定) 花渚浜地区 50 戸 平成 27 年 11 月工事完了(予定)、平成 27 年 12 月入居開始(予定) 代ヶ崎浜地区 24 戸</p> <p>[参考] 震災復興計画[更新版]P8-11 復興まちづくり事業の概要及びスケジュール 震災復興計画[更新版]P12-13 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画[更新版]P18-19 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 27 年度>(今回要求分)</p> <ul style="list-style-type: none">・家賃低減						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の地震・津波被害により、既存の地区内に高台住宅団地や災害公営住宅を整備してほしいとの居住意向に基づき、既存のコミュニティに配慮した5地区の整備予定地に建築を行っている。</p> <p>H24.8の住宅復興に関する仮申込の最終結果では、対象 988 戸中、自己再建が困難で災害公営住宅を希望する世帯が 229 戸であった。その後の居住意向の変化により、平成 25 年 12 月に整備戸数を 212 戸とし、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備を行っている。[参考]震災復興計画前期基本計画[更新版]P6-7 本町で実施した居住意向調査による把握状況</p>						

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	